

平成 26 年 度

横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成26年度横浜市下水道事業決算報告書	12
2 平成26年度横浜市下水道事業損益計算書	16
3 平成26年度横浜市下水道事業剰余金計算書	18
4 平成26年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書	20
5 平成26年度横浜市下水道事業貸借対照表	22
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	25
(2) 収益費用明細書	27
(3) 固定資産明細書	36
(4) 企業債明細書	38
7 平成26年度横浜市下水道事業報告書	43

1 平成26年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 下水道事業収益	円 134,126,480,000	円 0	円 0	円 134,126,480,000
第1項 営業収益	106,096,012,000	0	0	106,096,012,000
第2項 営業外収益	27,729,837,000	0	0	27,729,837,000
第3項 特別利益	300,631,000	0	0	300,631,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道管理費	円 129,953,311,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 129,953,311,000
第1項 営業費用	102,960,682,000	0	0	0	0	102,960,682,000
第2項 営業外費用	18,728,629,000	0	0	0	0	18,728,629,000
第3項 特別損失	8,255,000,000	0	0	0	0	8,255,000,000
第4項 予備費	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000

損益計算書については、特別損失に計上した東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用及び損害賠償
ています。

下水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 136,824,011,376	円 2,697,531,376	(うち、消費税及び地方消費税相当額 4,301,318,662 円)
105,009,700,005	△ 1,086,311,995	
31,390,222,535	3,660,385,535	
424,088,836	123,457,836	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 129,953,311,000	円 126,579,982,248	円 0	円 3,373,328,752	(うち、消費税及び地方 消費税相当額 1,576,199,527 円)
0	102,960,682,000	102,197,982,177	0	762,699,823	
0	18,728,629,000	17,539,239,086	0	1,189,389,914	
0	8,255,000,000	6,842,760,985	0	1,412,239,015	
0	9,000,000	0	0	9,000,000	

請求額が確定していることから、企業会計原則等に基づき、その差額によって特別損益（その他特別利益）を表記し

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予			算	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 下水道事業 資本的収入	円 71,065,101,000	円 0	円 71,065,101,000	円 9,025,159,000	円 0
第1項 資本的収入	71,065,101,000	0	71,065,101,000	9,025,159,000	0

支 出

区 分	予			算		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 下水道事業 資本的支出	円 134,066,282,000	円 250,000,000	円 0	円 134,316,282,000	円 12,506,566,621	円 0
第1項 建設改良費	37,039,884,000	250,000,000	0	37,289,884,000	12,506,566,621	0
第2項 企業債償還金	97,005,086,000	0	0	97,005,086,000	0	0
第3項 投 資	21,312,000	0	0	21,312,000	0	0

資本的収入額（翌年度繰越工事財源 4,362,000,000 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 64,583,653,473 円
保資金等 40,786,240,403 円で補填した。

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
合 計			
円 80,090,260,000	円 73,533,762,684	円 △ 6,556,497,316	(うち、消費税及び地方消費税相当額 921,608円)
円 80,090,260,000	円 73,533,762,684	円 △ 6,556,497,316	増△減内訳 円 企 業 債 △ 2,429,000,000 国 庫 補 助 金 △ 4,111,513,000 工 事 負 担 金 △ 7,980,000 そ の 他 △ 8,004,316 計 △ 6,556,497,316

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 146,822,848,621	円 133,755,416,157	円 10,427,223,442	円 0	円 10,427,223,442	円 2,640,209,022	(うち、消費税及び地方 消費税相当額 2,418,653,544円)
円 49,796,450,621	円 36,747,205,790	円 10,427,223,442	円 0	円 10,427,223,442	円 2,622,021,389	
円 97,005,086,000	円 97,005,085,367	円 0	円 0	円 0	円 633	
円 21,312,000	円 3,125,000	円 0	円 0	円 0	円 18,187,000	

は、前年度繰越工事財源 2,873,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 20,924,413,070円及び当年度分損益勘定留

2 平成26年度横浜市下水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	55,879,772,294		
	(2) 他会計負担金	44,055,448,000		
	(3) その他営業収益	<u>788,438,903</u>	100,723,659,197	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	4,906,308,722		
	(2) ポンプ場費	1,620,713,039		
	(3) 処理場費	14,080,478,493		
	(4) 排水設備費	204,829,231		
	(5) 業務費	269,143,686		
	(6) 水道事業会計繰出金	3,036,101,860		
	(7) 総係費	464,437,286		
	(8) 下水道研究費	46,739,501		
	(9) 工場排水対策費	160,916,133		
	(10) 減価償却費	74,498,288,177		
	(11) 資産減耗費	<u>1,373,961,419</u>	<u>100,661,917,547</u>	
	営業利益			61,741,650
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	12,450,038		
	(2) 他会計補助金	2,760,437,000		
	(3) 長期前受金戻入	28,121,571,916		
	(4) 雑収益	<u>480,485,828</u>	31,374,944,782	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,709,152,190		
	(2) 繰延勘定償却	2,512,860		
	(3) 雑支出	<u>673,861,812</u>	<u>16,385,526,862</u>	<u>14,989,417,920</u>
	経常利益			15,051,159,570
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>169,597,310</u>	169,597,310	
6	特別損失			
	(1) 減損損失	675,956,956		
	(2) その他特別損失	<u>5,887,432,739</u>	<u>6,563,389,695</u>	<u>△6,393,792,385</u>
	当年度純利益			8,657,367,185
	前年度繰越欠損金			6,094,827,941
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>357,140,390,701</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>359,702,929,945</u>

3 平成26年度横浜市

(平成26年4月1日から)

	資 本 金		剰		
	自己資本金	借入資本金	資 本		
			国庫県補助金	他会計補助金	工事負担金
前年度末残高	148,864,961,812	754,199,224,874	862,254,781,908	2,430,568,072	77,789,530,156
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	148,864,961,812	754,199,224,874	862,254,781,908	2,430,568,072	77,789,530,156
当年度変動額	2,319,175,349	△ 754,199,224,874	△ 827,080,581,636	△ 2,430,568,072	△ 77,789,530,156
移行処理	0	△ 754,199,224,874	△ 827,080,581,636	△ 2,430,568,072	△ 77,789,530,156
借入資本金の表示区分の変更	0	△ 754,199,224,874	0	0	0
みなし償却制度廃止に伴う経過措置	0	0	△ 827,080,581,636	△ 2,430,568,072	△ 77,789,530,156
一般会計出資金の受入	2,274,431,000	0	0	0	0
固定資産の受贈	44,744,349	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	151,184,137,161	0	35,174,200,272	0	0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(注) 2 前年度からの経緯を示すため、資本金について便宜上前年度と同様の記載としている。

下水道事業剰余金計算書

平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
剰 余 金			利 益 剰 余 金		
受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
479,037,651,390	1,329,270,319	1,422,841,801,845	△ 6,094,827,941	△ 6,094,827,941	2,319,811,160,590
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
479,037,651,390	1,329,270,319	1,422,841,801,845	(繰越欠損金) △ 6,094,827,941	△ 6,094,827,941	2,319,811,160,590
△ 458,133,499,733	△ 1,329,270,319	△ 1,366,763,449,916	365,797,757,886	365,797,757,886	△ 1,752,845,741,555
△ 458,135,254,397	△ 1,329,270,319	△ 1,366,765,204,580	357,140,390,701	357,140,390,701	△ 1,763,824,038,753
0	0	0	0	0	△ 754,199,224,874
△ 458,135,254,397	△ 1,329,270,319	△ 1,366,765,204,580	357,140,390,701	357,140,390,701	△ 1,009,624,813,879
0	0	0	0	0	2,274,431,000
1,754,664	0	1,754,664	0	0	46,499,013
0	0	0	8,657,367,185	8,657,367,185	8,657,367,185
20,904,151,657	0	56,078,351,929	(当年度未処分利益剰余金) 359,702,929,945	359,702,929,945	566,965,419,035

4 平成26年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	151,184,137,161	56,078,351,929	359,702,929,945
議会の議決による処分額	357,140,390,701	0	△ 359,702,929,945
資 本 金 へ の 組 入	357,140,390,701	0	△ 357,140,390,701
建設改良積立金の積立	0	0	△ 2,562,539,244
処 分 後 残 高	508,324,527,862	56,078,351,929	(繰越利益剰余金) 0

5 平成26年度横浜市下水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		118,996,325,197
イ	建 物	158,084,954,399	
	減価償却累計額	△ 85,536,925,680	
	減損損失累計額	△ 65,001,209	72,483,027,510
ウ	建物附属設備	22,564,211,098	
	減価償却累計額	△ 17,121,502,372	
	減損損失累計額	△ 6,128,080	5,436,580,646
エ	構 築 物	3,056,004,429,666	
	減価償却累計額	△ 1,308,111,807,049	
	減損損失累計額	△ 46,881,457	1,747,845,741,160
オ	機 械 及 び 装 置	505,383,831,602	
	減価償却累計額	△ 343,952,846,777	
	減損損失累計額	△ 557,946,210	160,873,038,615
カ	車 両 運 搬 具	54,853,680	
	減価償却累計額	△ 49,484,073	5,369,607
キ	工具、器具及び備品	556,807,625	
	減価償却累計額	△ 452,513,413	104,294,212
ク	リ ー ス 資 産	33,796,200	
	減価償却累計額	△ 2,508,690	31,287,510
ケ	建 設 仮 勘 定		<u>34,130,922,348</u>
	有形固定資産合計		2,139,906,586,805

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権		37,160,185
イ	施 設 利 用 権		<u>12,616,994,720</u>
	無形固定資産合計		12,654,154,905

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	長 期 貸 付 金		481,800
イ	破 産 更 生 債 権 等	356,490	
	貸 倒 引 当 金	△ 356,490	0
ウ	そ の 他 投 資		<u>77,740,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>78,221,800</u>

固 定 資 産 合 計

2,152,638,963,510

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		24,107,110,996
(2)	未 収 金	11,754,826,646	
	貸 倒 引 当 金	△ 58,377,154	11,696,449,492
(3)	貯 蔵 品		104,492,410

(4) 短期貸付金	14,048,303		
貸倒引当金	<u>△ 878,785</u>	13,169,518	
(5) 前払金		<u>2,826,793,200</u>	
流動資産合計			<u>38,748,015,616</u>
資産合計			<u>2,191,386,979,126</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	608,150,517,249		
イ 資本費平準化債	<u>107,350,000,000</u>		
企業債合計		715,500,517,249	
(2) リース債務		27,649,188	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	4,658,917,745		
イ その他引当金	<u>351,046,000</u>		
引当金合計		5,009,963,745	
(4) 長期未払金		<u>1,408,785,000</u>	
固定負債合計			721,946,915,182

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	98,050,622,258		
イ 資本費平準化債	<u>8,141,000,000</u>		
企業債合計		106,191,622,258	
(2) リース債務		6,137,208	
(3) 未払金		20,282,321,652	
(4) 預り金		66,670,000	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>359,703,000</u>		
引当金合計		<u>359,703,000</u>	
流動負債合計			126,906,454,118

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫県補助金	721,545,266,444		
収益化累計額	<u>△ 237,485,588,964</u>	484,059,677,480	
イ 工事負担金	77,799,115,653		
収益化累計額	<u>△ 43,775,502,411</u>	34,023,613,242	
ウ 受贈財産評価額	460,020,928,563		
収益化累計額	<u>△ 203,560,350,830</u>	256,460,577,733	
エ その他長期前受金	1,341,307,357		
収益化累計額	<u>△ 316,985,021</u>	<u>1,024,322,336</u>	

長期前受金合計	<u>775,568,190,791</u>	
繰延収益合計		<u>775,568,190,791</u>
負債合計		1,624,421,560,091

資 本 の 部

6 資 本 金		151,184,137,161
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国庫県補助金	35,174,200,272	
イ 受贈財産評価額	<u>20,904,151,657</u>	
資本剰余金合計		56,078,351,929
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>359,702,929,945</u>	
利益剰余金合計		<u>359,702,929,945</u>
剰余金合計		<u>415,781,281,874</u>
資本合計		<u>566,965,419,035</u>
負債資本合計		<u>2,191,386,979,126</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,657,367,185
減価償却費	74,498,288,177
固定資産除却費	1,373,961,419
繰延勘定償却	2,512,860
減損損失	675,956,956
長期前受金戻入額	△ 28,259,879,405
受取利息	△ 12,450,038
支払利息	15,551,761,914
未収金の減少額	1,093,252,322
未払金の増加額	450,189,926
貯蔵品の増加額	△ 24,732,110
引当金の増加額	5,429,279,174
その他の流動資産減少額	1,285,200
その他の流動負債増加額	18,703,696
小 計	79,455,497,276
利息の受取額	12,450,038
利息の支払額	△ 15,551,761,914
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,916,185,400

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 32,558,143,920
有形固定資産の売却による収入	392,023
無形固定資産の取得による支出	△ 8,101,796
国庫補助金等による収入	12,959,248,888
長期貸付による支出	△ 3,125,000
長期貸付回収による収入	2,358,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,607,371,465

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	57,691,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,005,085,367

一般会計からの出資による収入	2,274,431,000
リース債務の償還による支出	<u>△ 2,713,500</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,042,367,867
資金増加額	7,266,446,068
資金期首残高	<u>16,840,664,928</u>
資金期末残高	24,107,110,996

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益			132,268,201,289	
営業収益			100,723,659,197	
	下水道使用料		55,879,772,294	
		下水道使用料	55,879,772,294	
	他会計負担金		44,055,448,000	
		一般会計負担金	44,055,448,000	
	その他営業収益		788,438,903	
		その他営業収益	788,438,903	
営業外収益			31,374,944,782	
	受取利息		12,450,038	
		預金利息	12,122,310	
		有価証券利息	327,728	
	他会計補助金		2,760,437,000	
		一般会計補助金	2,760,437,000	
	長期前受金戻入		28,121,571,916	
		国庫県補助金	18,299,775,654	
		工事負担金	1,407,887,956	
		受贈財産評価額	8,352,046,425	
		その他長期前受金戻入	61,861,881	
	雑収益		480,485,828	
		賃貸料	17,739,700	
		占用料	78,432,437	
		不用品売却収益	89,407,710	

款 項	目	節	金 額	備 考
		そ の 他 雑 収 益	294,905,981	
特 別 利 益			169,597,310	
	そ の 他 特 別 利 益		169,597,310	
		長 期 前 受 金 戻 入	138,307,489	
		そ の 他 特 別 利 益	31,289,821	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下 水 道 管 理 費			123,610,834,104	
営 業 費 用			100,661,917,547	
	管 ぎ よ 費		4,906,308,722	
		給 料	531,460,936	
		手 当	337,093,007	
		法 定 福 利 費	157,263,831	
		旅 費	1,396,349	
		備 消 耗 品 費	3,160,434	
		材 料 費	68,187,880	
		光 熱 水 費	771,127	
		動 力 費	1,454,100	
		燃 料 費	290,371	
		印 刷 製 本 費	426,959	
		修 繕 費	47,200	
		通 信 運 搬 費	696,770	
		手 数 料	5,233,518	
		委 託 料	2,465,549,489	
		賃 借 料	17,886,970	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	166,113	
		工 事 請 負 費	1,234,192,413	
		保 険 料	2,720,277	

款 項	目	節	金 額	備 考
		補 償 費	10,763,275	
		負 担 金	7,376,412	
		賞与引当金繰入額	60,171,291	
	ポ ン プ 場 費		1,620,713,039	
		給 料	83,232,481	
		手 当	41,943,596	
		法 定 福 利 費	18,207,258	
		旅 費	164,942	
		備 消 耗 品 費	7,748,672	
		材 料 費	4,560,777	
		薬 品 費	17,456,420	
		光 熱 水 費	40,156,375	
		動 力 費	571,921,917	
		油 脂 費	7,152,730	
		燃 料 費	621,537	
		印 刷 製 本 費	62,305	
		修 繕 費	401,991,147	
		通 信 運 搬 費	5,701,889	
		手 数 料	3,134,992	
		委 託 料	368,746,559	
		賃 借 料	5,053,637	
		諸会費及び負担金	429,600	
		工 事 請 負 費	22,830,159	
		保 險 料	230,494	
		報 酬	8,723,011	
		賞与引当金繰入額	10,642,541	
	処 理 場 費		14,080,478,493	
		給 料	1,625,580,656	
		手 当	1,102,570,412	
		法 定 福 利 費	531,815,383	
		災 害 補 償 費	65,040	
		賃 金	4,473,074	

款 項	目	節	金 額	備 考
		旅 費	6, 123, 334	
		備 消 耗 品 費	49, 605, 131	
		材 料 費	20, 752, 375	
		薬 品 費	119, 768, 448	
		光 熱 水 費	192, 015, 557	
		動 力 費	4, 355, 061, 058	
		油 脂 費	8, 516, 498	
		燃 料 費	5, 648, 932	
		印 刷 製 本 費	1, 096, 097	
		修 繕 費	2, 399, 396, 215	
		通 信 運 搬 費	9, 837, 406	
		手 数 料	12, 038, 197	
		委 託 料	3, 326, 720, 273	
		賃 借 料	28, 082, 710	
		諸会費及び負担金	4, 089, 332	
		工 事 請 負 費	74, 825, 196	
		食 糧 費	524	
		保 險 料	555, 749	
		負 担 金	22, 147, 922	
		公 課 費	3, 565, 000	
		有 料 道 路 使 用 料	11, 716	
		報 酬	105, 000	
		賞与引当金繰入額	176, 011, 258	
	排 水 設 備 費		204, 829, 231	
		給 料	83, 408, 522	
		手 当	53, 160, 735	
		法 定 福 利 費	27, 692, 863	
		賃 金	754, 715	
		旅 費	1, 393, 789	
		備 消 耗 品 費	1, 222, 043	
		印 刷 製 本 費	1, 035, 600	
		修 繕 費	45, 000	
		通 信 運 搬 費	201, 186	

款 項	目	節	金 額	備 考
		手 数 料	1,740	
		委 託 料	555,000	
		賃 借 料	1,524,965	
		補 助 交 付 金	5,196,600	
		報 酬	18,014,620	
		水洗便所改造資金貸付 金貸倒引当金繰入額	55,747	
		貸 倒 損 失	1,151,550	
		賞与引当金繰入額	9,414,556	
	業 務 費		269,143,686	
		給 料	54,369,842	
		手 当	38,268,384	
		法 定 福 利 費	20,517,967	
		賃 金	113,721	
		旅 費	457,926	
		備 消 耗 品 費	432,519	
		印 刷 製 本 費	181,500	
		修 繕 費	67,780	
		通 信 運 搬 費	667,197	
		手 数 料	4,040,000	
		委 託 料	7,119,600	
		賃 借 料	1,029,810	
		諸会費及び負担金	15,569,261	
		報 酬	11,026,464	
		貸 倒 損 失	109,551,116	
		賞与引当金繰入額	5,730,599	
	水道事業会計繰出金		3,036,101,860	
		水道事業会計繰出金	3,036,101,860	
	総 係 費		464,437,286	
		給 料	107,754,124	
		手 当	74,918,641	
		法 定 福 利 費	36,936,151	

款 項	目	節	金 額	備 考
		賃 金	258,384	
		旅 費	5,303,205	
		備 消 耗 品 費	3,245,228	
		被 服 費	12,180,342	
		印 刷 製 本 費	1,023,200	
		通 信 運 搬 費	272,872	
		手 数 料	54,971	
		広 告 料	200,000	
		筆 耕 翻 訳 料	1,559,942	
		委 託 料	25,104,100	
		賃 借 料	1,064,671	
		諸会費及び負担金	141,979,404	
		食 糧 費	18,121	
		報 償 費	6,213,515	
		保 險 料	153,670	
		補 償 費	56,386	
		負 担 金	3,297,786	
		有 料 道 路 使 用 料	4,223	
		報 酬	3,047,349	
		賞与引当金繰入額	11,461,199	
		雑 費	28,329,802	
	下 水 道 研 究 費		46,739,501	
		給 料	19,417,801	
		手 当	13,667,281	
		法 定 福 利 費	6,701,162	
		旅 費	195,688	
		備 消 耗 品 費	210,926	
		委 託 料	4,500,000	
		賞与引当金繰入額	2,046,643	
	工 場 排 水 対 策 費		160,916,133	
		給 料	67,932,962	
		手 当	45,965,956	

款 項	目	節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	22,140,168	
		賃 金	604,776	
		旅 費	106,271	
		備 消 耗 品 費	1,079,515	
		薬 品 費	598,365	
		印 刷 製 本 費	130,500	
		修 繕 費	859,700	
		通 信 運 搬 費	240,632	
		委 託 料	5,541,520	
		賃 借 料	8,317,613	
		諸会費及び負担金	9,538	
		報 償 費	20,704	
		賞与引当金繰入額	7,367,913	
	減 価 償 却 費		74,498,288,177	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	74,092,353,245	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	405,934,932	
	資 産 減 耗 費		1,373,961,419	
		固 定 資 産 除 却 費	1,373,961,419	
営 業 外 費 用			16,385,526,862	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		15,709,152,190	
		企 業 債 利 息	15,551,761,914	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	157,390,276	
	繰 延 勘 定 償 却		2,512,860	
		企 業 債 発 行 差 金 償 却	2,512,860	
	雑 支 出		673,861,812	
		雑 支 出	626,976,630	
		そ の 他 雑 損	46,885,182	
特 別 損 失			6,563,389,695	

款 項	目	節	金 額	備 考
	減 損 損 失		675,956,956	
		建 物	65,001,209	
		建 物 附 属 設 備	6,128,080	
		構 築 物	46,881,457	
		機 械 及 び 装 置	557,946,210	
	そ の 他 特 別 損 失		5,887,432,739	
		下 水 道 使 用 料 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	58,733,644	
		水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	823,038	
		退 職 給 付 費	5,091,872,525	
		そ の 他 引 当 金 繰 入 額	351,046,000	
		そ の 他 特 別 損 失	384,957,532	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却	
					当年度増加額	累計額
土 地	118,949,805,202	46,519,995	0	118,996,325,197	0	
建 物	157,023,154,768	1,132,785,166	70,985,535	158,084,954,399	13,240,190,963	
建 物 附 属 設 備	21,606,643,093	1,215,369,530	257,801,525	22,564,211,098	2,369,099,638	
構 築 物	3,037,294,715,477	19,221,248,054	511,533,865	3,056,004,429,666	202,230,898,754	
機 械 及 び 装 置	503,679,574,428	13,576,161,181	11,871,904,007	505,383,831,602	76,642,392,195	
車 両 運 搬 具	60,306,680	0	5,453,000	54,853,680	1,152,788	
工 具、器 具 及 び 備 品	567,756,850	12,646,880	23,596,105	556,807,625	16,771,612	
リ ー ス 資 産	0	33,796,200	0	33,796,200	2,508,690	
建 設 仮 勘 定	32,094,317,891	11,663,978,508	9,627,374,051	34,130,922,348	0	
計	3,871,276,274,389	46,902,505,514	22,368,648,088	3,895,810,131,815	294,503,014,640	

(注) 減価償却累計額には、みなし償却制度廃止による移行処理に伴う影響額も含まれている。

イ 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
地 上 権	41,501,015	8,101,796	0	12,442,626	37,160,185	
施 設 利 用 権	13,011,008,678	0	0	394,013,958	12,616,994,720	
計	13,052,509,693	8,101,796	0	406,456,584	12,654,154,905	

(注) 当年度減価償却高には、みなし償却制度廃止による移行処理に伴う影響額も含まれている。

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	0	118,996,325,197	
51,649,214	85,536,925,680	65,001,209	0	65,001,209	72,483,027,510	
244,823,206	17,121,502,372	6,128,080	0	6,128,080	5,436,580,646	
227,035,797	1,308,111,807,049	46,881,457	0	46,881,457	1,747,845,741,160	
10,815,859,128	343,952,846,777	557,946,210	0	557,946,210	160,873,038,615	
5,180,350	49,484,073	0	0	0	5,369,607	
22,372,900	452,513,413	0	0	0	104,294,212	
0	2,508,690	0	0	0	31,287,510	
0	0	0	0	0	34,130,922,348	
11,366,920,595	1,755,227,588,054	675,956,956	0	675,956,956	2,139,906,586,805	

ウ 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
長 期 貸 付 金	1,809,300	3,125,000	4,452,500	481,800	水洗便所改造 資金貸付金
破 産 更 生 債 権 等	0	356,490	0	356,490	下水道使用料
貸 倒 引 当 金	0	△ 356,490	0	△ 356,490	破産更生債権等 に対する回収 不能見込額
そ の 他 投 資	77,740,000	0	0	77,740,000	地方公共団体 金融機構出資金
計	79,549,300	3,125,000	4,452,500	78,221,800	

(4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
		円	円	円
企 業 債				
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(1) 財政融資資金	昭和63. 5. 9～ 平成21. 3. 25	0	179,097,140,000	8,222,816,748
(2) 簡易生命保険 積立金	昭和62. 5. 1～ 平成20. 3. 31	0	165,419,000,000	6,878,320,884
(3) 地方公共団体 金融機構	平成元. 3. 20～ 平成27. 3. 26	3,811,000,000	217,333,800,000	15,371,679,522
(4) 市場公募	平成16. 8. 9～ 平成27. 2. 18	38,564,000,000	425,646,000,000	51,495,000,000
(5) 銀行等引受	平成18. 3. 29～ 平成27. 3. 27	4,000,000,000	96,510,000,000	12,108,268,213
(6) 地方公務員 共済組合連合会	平成2. 3. 20～ 平成14. 3. 20	0	6,600,000,000	297,000,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		46,375,000,000	1,090,605,940,000	94,373,085,367
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成18. 2. 14～ 平成26. 2. 18	0	94,175,000,000	0
(2) 銀行等引受	平成17. 3. 18～ 平成27. 3. 16	11,316,000,000	23,948,000,000	2,632,000,000
資本費平準化債計		11,316,000,000	118,123,000,000	2,632,000,000
合 計		57,691,000,000	1,208,728,940,000	97,005,085,367

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
96,515,452,550	82,581,687,450		1.20～ 5.05	平成29～50年度	
71,693,015,225	93,725,984,775		1.20～ 5.50	平成28～49年度	
109,194,906,312	108,138,893,688		0.20～ 4.95	平成26～56年度	
51,495,000,000	374,151,000,000	100円につき99円82銭～ 100円	0.434～ 1.92	平成26～36年度	
50,706,226,406	45,803,773,594	100円につき99円92銭～ 100円	0.123～ 2.299	平成26～51年度	
4,800,200,000	1,799,800,000		1.50～ 6.40	平成26～38年度	
384,404,800,493	706,201,139,507				
0	94,175,000,000	100円につき99円82銭～ 100円	0.684～ 1.80	平成27～35年度	
2,632,000,000	21,316,000,000		0.15～ 1.54	平成26～36年度	
2,632,000,000	115,491,000,000				
387,036,800,493	821,692,139,507				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度から、地方公営企業会計制度の改正に伴い、新たな会計基準に基づいて財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 38年

構築物 : 10年～50年

機械及び装置 : 6年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 2,679,019,710 円を除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 218,825,000 円を除く。）。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他の引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 200,013,000 円を除く。）。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

5 表示方法の変更

一般会計繰入金の取扱いにおいて、平成25年度まで営業外収益に補助金として計上していた雨水処理負担分については、平成26年度から営業収益に負担金として整理している。

II キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ 1,973,561,313 円である。

(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 33,796,200 円である。

(3) 当年度、新たに計上したPFI契約等に係る資産及び負債の額は、それぞれ 916,839,000 円である。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、438,784,064,663円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、その取得、受入年度に区分した上で、総取得価額にしめる個別資産の取得価額等により按分を行い整理している。

Ⅳ 損益計算書に関する注記

1 その他特別利益

その他特別利益169,597,310円の内訳は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等として長期前受金に計上したもののうち減損損失に対応する償却額138,307,489円、東京電力株式会社に対する福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求額から放射線対策費用を控除した額31,289,821円である。

当該損害賠償請求に係るその他特別利益31,289,821円は、放射線対策に要した費用397,747,215円（消費税等込）に、原子力損害の影響で売却不能となった汚泥焼却灰販売代金の額40,450,860円を加え、執行しなかった汚泥焼却灰資源化委託費用の額152,416,728円を減じて算出した損害賠償請求額285,781,347円から、災害による損失として計上した放射線対策費用254,491,526円（消費税等込274,850,823円、下水汚泥焼却灰保管費用等）を控除した金額である。

2 その他特別損失

その他特別損失の5,887,432,739円の内訳は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う過年度分の退職給付費5,091,872,525円、期末・勤勉手当（平成26年6月支給分のうち平成25年12月から平成26年3月までの4か月分に相当する額）328,451,692円、環境対策引当金繰入額351,046,000円及び貸倒引当金繰入額59,556,682円並びに平成26年度におけるPCB廃棄物の処理費用56,505,840円である。

Ⅴ セグメント情報に関する注記

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅵ 減損損失に関する注記

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、固定資産税路線価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額（円） 平成27年3月31日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941,220	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

3 減損損失を認識した固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 675,956,956 円を減損損失として計上している。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しているが、対象資産は売却見込がないため、正味売却価額は備忘価額相当額としている。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円) 平成27年3月31日現在	減損損失の 金額 (円)	場所
汚水処理施設	建物、建物附属設備、機械及び装置	12,290,205	12,290,201	金沢区幸浦1-9 南部汚泥資源化センターほか1か所
処理水再利用施設	構築物、機械及び装置	20,809,572	20,809,570	港北区大倉山7-40-1 港北水再生センター
汚泥処理施設	建物、建物附属設備、構築物、機械及び装置	415,395,270	415,395,210	金沢区幸浦1-9 南部汚泥資源化センターほか4か所
汚泥焼却施設	機械及び装置	176,796,811	176,796,795	鶴見区末広町1-6-1 北部汚泥資源化センター
汚泥焼却灰有効利用施設	建物附属設備、機械及び装置	21,469,584	21,469,571	金沢区幸浦1-9 南部汚泥資源化センター
工場排水処理前処理施設	建物、構築物、機械及び装置	22,558,087	22,558,053	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場
電気設備	機械及び装置	6,637,570	6,637,556	鶴見区元宮2-6-1 北部第一水再生センター

Ⅶ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,083,900円
1年超	14,681,120円
計	21,765,020円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	6,137,208円
長期リース債務	27,649,188円

Ⅷ その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として703,704,646円を支給するため、退職給付引当金 432,954,780円を取り崩している。

7 平成26年度横浜市下水道事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

平成26年度は、環境創造局として、「環境行政の基軸となる取組の推進」「市民生活の安全と安心のさらなる確保」などの視点から「下水道の維持管理、整備」「防災・減災対策」「生物多様性の主流化」「地球温暖化対策の推進」などの分野において施策を展開し、事業を進めてまいりました。

下水道事業においては、「下水道の維持管理、整備」として、維持管理では日常の運転管理を適切に行うとともに、施設の調査等を通じて現状や健全度を把握し、清掃や修繕を行うなど事故やトラブルを未然に防ぐ予防保全型の維持管理に取り組みました。整備では長期的な見通しを踏まえた下水道施設の再整備を進め、老朽管の更新や幹線の長寿命化対策及び公共用水域の水質改善に引き続き取り組みました。

「防災・減災対策」として、水再生センター等の耐震化や地域防災拠点に通じる管きょの耐震化を推進し、震災時仮設トイレ用排水設備の整備を引き続き進めるとともに、災害時の緊急輸送路等の交通機能を確保するため液状化によるマンホールの浮上対策などを行いました。また、被災時の下水道業務を継続するための下水道業務継続計画（BCP）を通じた対応力の向上を図りました。

(営業)

下水道の建設改良工事の進捗に伴い、下水道の普及率は本年度末において処理区域内人口370万8,057人、普及率99.9%となり、下水道使用件数は、前年度と比較して19,305件増加し、173万2,768件となりました。

また、下水道使用料収入は、前年度と比較して11億5,706万円減少し、558億7,977万円となりました。

なお、一般会計負担金及び補助金は、前年度と比較して27億1,401万円減少し、468億1,589万円となっています。

本年度において実施した業務の主なものは、次のとおりです。

水再生センター下水処理量	5億9,300万5,000立方メートル
ポンプ場揚水量	2億6,132万7,338立方メートル
管きょ清掃延長	179万4,694メートル

(建設改良)

建設改良工事のうち管きょ敷設工事については、北部処理区において、浸水対策として獅子ヶ谷雨水幹線、矢向、江ヶ崎地区の整備を行い、地震対策として3か所の地域防災拠点の枝線整備を行いました。

港北処理区においては、水洗化のため、篠原、大棚、池辺地区等の枝線整備を行い、浸水対策として新横浜地区、新吉田東地区等の整備を行いました。また、地震対策として1か所の地域防災拠点、1か所の軌道下の枝線整備を行いました。

都筑処理区においては、浸水対策として、中希望が丘、三反田、中尾、台村、佐江戸、白山、鴨居地区等の整備を行うとともに、柿の木台、霧が丘地区等の雨水浸透施設整備等を行いました。また、佐江戸・千若線送泥管整備工事を行いました。

神奈川処理区においては、浸水対策として神戸雨水幹線、たちばなの丘、星川雨水調整池の整備等を行い、地震対策として9か所の地域防災拠点の枝線整備を行いました。また、更新事業として、六角橋

合流幹線、南幸、馬場地区等の再整備を行いました。

中部処理区においては、合流式下水道の改善および浸水対策として、本牧第二幹線の整備を行い、更新事業として本牧合流幹線、山下合流幹線等の再整備等を行い、地震対策として2か所の地域防災拠点の枝線整備等を行いました。

南部処理区においては、浸水対策として大岡川右岸雨水幹線の整備等を行うとともに、4か所の地域防災拠点の枝線整備等を行いました。また、更新事業として新磯子幹線、井土ヶ谷幹線、黄金幹線、別所幹線、杉田合流幹線、汐見台合流幹線の整備を行うとともに、老松、大久保、桜木、寿、伊勢佐木、大岡、磯子地区等の再整備を行いました。さらに、水洗化のために丸山地区の整備を行いました。

金沢処理区においては、水洗化のための森が丘、港南地区等の枝線整備を行うとともに、1路線の緊急輸送路下水道耐震化工事を行いました。また、合流式下水道の改善として森地区において雨水吐改良を行い、更新事業として幸浦地区においては、人孔蓋の再整備を行いました。さらに日野地区においては雨水浸透施設整備を行いました。

栄処理区においては、水洗化のための公田、新橋、上倉田、小雀地区等の枝線整備を行うとともに、浸水対策として上倉田地区等の整備を行いました。また、阿久和東地区の雨水浸透施設整備を行いました。

西部処理区においては、水洗化のための上飯田地区の枝線整備を行うとともに、浸水対策として、大門第二雨水幹線、本郷、和泉地区等の整備を行いました。

各処理区において本年度施工した管きょ総延長は13,337.8メートルです。

水再生センターにおいては、北部第二水再生センターで高度処理施設の増設を行うとともに、第三ポンプ施設の建設を行いました。また、北部第一、北部第二、神奈川、港北、都筑、中部、金沢、南部の各水再生センターで、覆蓋、防食等施設の更新を行い、北部第一、北部第二、都筑、港北の各水再生センターで施設の耐震補強を行いました。機械・電気設備においては、金沢水再生センターで高度処理に伴う設備の更新を行いました。また、各水再生センターで脱臭設備、汚泥調整タンク設備、高圧配電設備、特高受変電設備等の更新を行いました。

汚泥資源化センターにおいては、北部汚泥資源化センターで汚泥消化タンクの耐震化を行い、南部汚泥資源化センターで受泥施設の防食等、施設の更新を行いました。機械・電気設備においては、北部汚泥資源化センターで受泥設備の更新を行い、南部汚泥資源化センターで下水汚泥の燃料化設備の整備を行いました。

ポンプ場においては、上末吉、六浦、樽町、新羽、磯子の各ポンプ場で施設の改築を行い、また、江ヶ崎、樽町、金沢、末吉、保土ヶ谷、磯子、川向、笠間、新羽、桜木、鴨居等の各ポンプ場で主ポンプや沈砂池設備等の更新を行いました。

(経 理)

平成26年度決算は、地方公営企業会計基準の見直しにより新会計基準の適用を受け、経理状況に大きく影響を及ぼしました。

収益的収支は、総収益1,368億2,401万円（新会計対応の影響を除いた額1,085億6,413万円）に対し、総費用1,265億7,998万円（新会計対応の影響を除いた額1,030億339万円）で、差引102億4,403万円となりますが、特別利益及び特別損失と消費税等調整額を除いた経常利益は150億5,116万円となりました。

資本的収支は、総収入額735億3,376万円から翌年度繰越工事財源43億6,200万円を差し引いた691億7,176万円に対する総支出額は1,337億5,542万円（新会計対応の影響を除いた額1,339億2,833万円）で、不足額645億8,365万円は、前年度繰越工事財源28億7,300万円、過年度分損益

勘定留保資金 209 億 2,441 万円及び当年度分損益勘定留保資金等 407 億 8,624 万円で補填しました。

(普及状況)

下水道普及事業については、各行政区において処理区域面積が前年度の 31,048.1 ヘクタールに対し 19.9 ヘクタール増加し、その結果本年度末の普及状況は次のとおりとなりました。

行政区	人口 (A)	処理区域面積 ヘクタール	処理区域内世帯数 世帯	処理区域内人口 (B)	下水道普及率 (B) / (A)
	人			人	%
鶴見	282,995	1,901.4	131,728	282,995	100
神奈川	236,564	1,656.2	117,983	236,506	99
西	97,712	653.1	51,347	97,712	100
中	148,100	1,119.9	78,049	148,100	100
南	194,352	1,167.9	94,607	194,348	99
港南	216,000	1,753.7	90,713	215,848	99
保土ヶ谷	204,599	1,733.2	92,113	204,504	99
旭	247,413	2,246.7	102,904	247,192	99
磯子	164,337	1,310.0	73,304	164,337	100
金沢	202,646	2,295.3	87,644	202,588	99
港北	342,362	2,652.2	161,713	339,730	99
緑	179,697	1,466.5	74,032	179,636	99
青葉	308,788	2,766.2	125,016	308,714	99
都筑	210,865	2,057.9	80,179	210,802	99
戸塚	274,583	2,437.9	113,028	274,316	99
栄	121,912	1,274.1	51,046	121,876	99
泉	154,192	1,458.2	61,009	153,955	99
瀬谷	125,053	1,117.6	50,662	124,898	99
計	3,712,170	31,068.0	1,637,077	3,708,057	99.9

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算市第18号	平成25年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表	平成 26. 9. 18	平成 26. 10. 21 認 定
市 第 117 号	横浜市下水道条例の一部改正	26. 11. 28	26. 12. 26
市 第 141 号	平成26年度横浜市下水道事業会計補正予算（第1号）	26. 11. 28	26. 12. 26
市 第 159 号	平成27年度横浜市下水道事業会計予算	27. 2. 10	27. 3. 20

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 26. 4. 3	関東地方 整備局長	横浜市公共下水道事業計画変更協議	平成 26. 5. 13
26. 9. 3	総務大臣	平成26年度下水道事業債に対する同意協議	26. 9. 30
27. 3. 9	総務大臣	平成26年度下水道事業債に対する同意協議	27. 3. 20

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数（平成27年3月31日）

区分	種別			
	事務職員	技術職員	技能職員	合計
経営部門	88人	402人	89人	579人
建設改良部門	27	190	12	229
計	115	592	101	808

イ 退職手当支給水準の引き下げ（施行日：平成25年8月1日）

国家公務員の退職手当の支給水準との均衡を図るため、職員の退職手当の支給水準を引き下げました。

ウ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等に基づいて、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成24年8月22日法律第68号）によって消費税法（昭和63年法律第108号）の一部が改正されたこと等を受け、下水道使用料に消費税及び地方消費税相当額を転嫁するために、平成25年第4回市会定例会において「横浜市下水道条例」の改正を行い、平成26年4月1日から施行しました。

「横浜市下水道条例」抜粋

（下水道使用料）

第18条 横浜市は、公共下水道を使用する者から、使用期間1月につき別表第1に定める額により算定した額に1.08を乗じて得た額の下水道使用料を徴収する。

2 前項の規定にかかわらず、規則で定める水質の汚水で規則で定める量のものについては、前項の下

水道使用料の額に、当該汚水の排出量1立方メートルにつき1,280円に1.08を乗じて得た額の範囲内で規則で定める額を加算することができる。

- 3 前処理区域内において、令第9条の3第2号又は第6条第8項若しくは第8条の2第4項に規定する処理施設に係る公共下水道へ排出される別表第2に定める汚水については、使用期間1月につき同表に定める額により算定した額に1.08を乗じて得た額の下水道使用料を第1項の下水道使用料（前項の規定が適用される汚水については、同項の加算額を含む。）とは別に徴収する。
- 4 前3項の規定により計算した額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。
- 5 下水道使用料の徴収に関し必要な事項は、規則で定める。

別表第1（第18条第1項）

種 別	処 理 区 域				未 処 理 区 域			
	基 本 額		超 過 額		基 本 額		超 過 額	
	排出量	使用料	排出量	使用料（1立方メートルにつき）	排出量	使用料	排出量	使用料（1立方メートルにつき）
一般汚水	8立方メートルまでの分	630円	8立方メートルを超え10立方メートルまでの分	20円	10立方メートルまでの分	25円	10立方メートルを超え20立方メートルまでの分	5円
			10立方メートルを超え20立方メートルまでの分	118円			20立方メートルを超え30立方メートルまでの分	6円
			20立方メートルを超え30立方メートルまでの分	173円			30立方メートルを超え100立方メートルまでの分	7円
			30立方メートルを超え50立方メートルまでの分	234円			100立方メートルを超え500立方メートルまでの分	9円
			50立方メートルを超え100立方メートルまでの分	264円			500立方メートルを超え1,000立方メートルまでの分	10円
			100立方メートルを超え200立方メートルまでの分	299円			1,000立方メートルを超え2,000立方メートルまでの分	11円
			200立方メートルを超え500立方メートルまでの分	341円			2,000立方メートルを超える分	12円
			500立方メートルを超え1,000立方メートルまでの分	389円				
			1,000立方メートルを超え2,000立方メートルまでの分	416円				
			2,000立方メートルを超える分	472円				
公衆浴場汚水	排出量1立方メートルにつき 使用料 11円				排出量1立方メートルにつき 使用料 1.6円			

(備考)

- 1 未処理区域とは、処理区域以外の排水区域をいう。
- 2 一般汚水とは、公衆浴場汚水以外の汚水をいう。
- 3 公衆浴場汚水とは、物価統制令（昭和21年勅令第118号）第4条の規定に基づき神奈川県知事が指定する入浴料金の統制額の適用を受ける公衆浴場の用に供した汚水をいう。

別表第2（第18条第3項）

種別	排水量割				水質濃度割	
	基本額		超過額			
	排出量	使用料	排出量	使用料（1立方メートルにつき）	排出量	使用料
酸・アルカリ・めっき汚水	30立方メートルまでの分	21,700円	30立方メートルを超える分	760円	1立方メートルにつき	2,200円の範囲内で規則で定める算式により算出する額

(備考)

この表に定める額により算定する額は、排出量割額と水質濃度割額とを合算した額とする。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
円		
(下水道整備費)		
地 上 権	8,101,796	管 き ょ 用 地 202.40 m ² 8,101,796 円
土 地	20,982	施 設 用 地 5.38 m ² 20,982 円
建 物	623,880,125	事 務 所 用 建 物 2 件 122,591,403 円 施 設 用 建 物 5 件 401,874,585 円 公 舎 合 宿 用 建 物 1 件 99,414,137 円
建 物 附 属 設 備	1,168,138,130	照 明 設 備 9 件 176,438,328 円 暖 房 設 備 2 件 43,888,541 円 給 排 水 設 備 4 件 67,510,292 円 そ の 他 設 備 25 件 880,300,969 円
構 築 物	10,276,627,480	排 水 設 備 7,875,525,275 円 管 き ょ (内径 10 ~ 525 cm) 13,280.5 m 人 孔 733 個 雨 水 枿 532 個
機 械 及 び 装 置	11,836,402,335	処 理 設 備 23 件 2,401,102,205 円 電 気 設 備 21 件 4,925,980,636 円 内 燃 力 発 電 設 備 4 件 759,765,314 円 ポ ン プ 設 備 18 件 1,105,042,429 円 処 理 機 械 設 備 31 件 5,045,613,956 円
そ の 他	11,547,282,856	(建設仮勘定整理分) 11,547,282,856 円 横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業における建設に係る事業者負担分 916,839,000 円を除く
小 計	35,460,453,704	
円		
(下水道改良費)		
構 築 物	281,430,123	排 水 設 備 281,430,123 円

種 別	金 額	施 行 内 容
機 械 及 び 装 置	1,065,806,834	管きょ（内径20～180cm） 57.3m
		人 孔 3個
		電 気 設 備 11件 315,593,317円
		内 燃 力 発 電 設 備 1件 62,900,283円
		ポ ン プ 設 備 2件 113,885,279円
		処 理 機 械 設 備 12件 573,427,955円
小 計	1,347,236,957	
（企業備品購入費）		
工 具 器 具 及 び 備 品	13,658,629	下水道検査用カメラほか
小 計	13,658,629	
合 計	36,821,349,290	賞与引当金繰入額（76,857,000円）を含み、リース債務支払額（2,713,500円）を除く

(2) 保存工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
管 き ょ 補 修	216,953,872	管きょ補修 延長 1,246.1m
人 孔 ・ 柵 補 修	749,921,246	人孔補修 2,718か所 柵補修 162か所
取 付 管 補 修	366,052,689	取付管補修 3,087.8m
建 物 補 修	588,734,601	建物及び建物附属設備補修（照明・防災・衛生・空調等） 37件
機 械 及 び 装 置 補 修	2,552,145,309	機械及び装置補修 117件
そ の 他	99,920,695	設備塗装・電話・土木関係補修 17件
計	4,573,728,412	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 管きよ施設数量

区分 地区	平成 26 年度 末 管きよ延長、個数			平成 25 年度 末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ m	人孔 個	雨水桝 個	管きよ m	人孔 個	雨水桝 個	管きよ m	人孔 個	雨水桝 個	管きよ %	人孔 %	雨水桝 %
市内一円	11,820,211	533,127	518,927	11,804,594	532,170	518,398	15,617	957	529	0.1	0.2	0.1

イ 管きよ施設清掃数量

区分 地区	平成 26 年度 末 管きよ延長、個数			平成 25 年度 末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ m	人孔 個	雨水桝 個	管きよ m	人孔 個	雨水桝 個	管きよ m	人孔 個	雨水桝 個	管きよ %	人孔 %	雨水桝 %
市内一円	1,794,694	81,024	120,342	1,760,434	79,506	127,956	34,260	1,518	△7,614	1.9	1.9	△6.0

ウ ポンプ場揚水量

ポンプ場名		現有揚水能力		平成26年度 実績	平成25年度 実績	比 較		備 考	
		台数	総排水量			増	△ 減		増△減率
中 継 ポ ン プ 場	末 吉	台 8	m ³ /分 617	m ³ 6,689,180	m ³ 7,308,160	△	m ³ 618,980	% △ 8.5	
	樽 町	17	2,773	15,954,500	14,830,400		1,124,100	7.6	
	北 綱 島	11	1,989	25,580,500	26,852,300	△	1,271,800	△ 4.7	
	鶴 見	7	737	10,265,160	9,856,760		408,400	4.1	
	桜 木	9	1,732	19,048,600	18,746,500		302,100	1.6	
	保 土 ケ 谷	11	2,064	24,611,500	24,162,870		448,630	1.9	
	磯 子	16	2,151	66,741,890	63,936,130		2,805,760	4.4	
	金 沢	13	3,908	10,906,060	10,094,100		811,960	8.0	
	太 尾	10	886	7,064,400	6,795,100		269,300	4.0	
	新 羽	10	3,493	52,959,600	50,753,640		2,205,960	4.3	
	戸 塚	8	1,919	7,050,400	5,195,500		1,854,900	35.7	
	小計11か所	120	22,270	246,871,790	238,531,460		8,340,330	3.5	
排 水 ポ ン プ 場	上 末 吉	4	792	219,230	191,260		27,970	14.6	
	江 ケ 崎	4	953	184,030	151,120		32,910	21.8	
	高 田	7	2,026	1,470,500	1,417,660		52,840	3.7	
	潮 田	4	317	0	0		0	-	
	市 場	3	398	1,890	1,570		320	20.4	
	平 沼	6	1,220	1,194,600	539,470		655,130	121.4	
	山 下	4	864	119,300	120,030	△	730	△ 0.6	
	万 世	4	1,240	2,287,260	1,910,200		377,060	19.7	
	吉 野	2	1,220	205,610	285,230	△	79,620	△ 27.9	
	磯 子 第 二	4	1,520	128,030	65,440		62,590	95.6	
六 浦	6	686	164,910	123,030		41,880	34.0		

ポンプ場名		現有揚水能力		平成26年度 実績	平成25年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増	△ 減	
排水ポンプ場	川向	4	m ³ /分 1,244	m ³ 2,174,200	m ³ 1,615,000	m ³ 559,200	% 34.6	
	鴨居	5	1,139	3,832,000	3,361,300	470,700	14.0	
	笠間	6	821	1,972,900	1,719,900	253,000	14.7	
	楠	3	342	43,280	22,160	21,120	95.3	
	小計15か所	66	14,781	13,997,740	11,523,370	2,474,370	21.5	
その他のポンプ場の等	鶴見地下道等 27か所	64	597	382,730	378,368	4,362	1.2	
	揚水施設 18か所	36	15	75,078	70,346	4,732	6.7	
合計71か所		286	37,663	261,327,338	250,503,544	10,823,794	4.3	

排水ポンプ場の総排水量は各々端数処理しているため、合計と一致しません。

エ 下水処理量

水再生センター名	平成26年度 流入水量 実績	平成25年度 流入水量 実績	比較		内 訳						
			増	△ 減	増△ 減率	平成26年度			平成25年度		
						高級処理水量	簡易処理水量	雨水排水量	高級処理水量	簡易処理水量	雨水排水量
北部第一	m ³ 42,165,000	m ³ 39,483,000	m ³ 2,682,000	% 6.8	m ³ 37,781,000	m ³ 2,406,000	m ³ 1,978,000	m ³ 36,274,000	m ³ 1,654,000	m ³ 1,555,000	
北部第二	42,457,000	42,690,000	△ 233,000	△ 0.5	38,901,000	752,000	2,804,000	39,705,000	700,000	2,285,000	
神奈川	107,634,000	103,438,000	4,196,000	4.1	96,803,000	4,928,000	5,903,000	94,159,000	3,719,000	5,560,000	
中部	26,185,000	25,679,000	506,000	2.0	23,814,000	1,389,000	982,000	23,291,000	1,795,000	593,000	
南部	61,800,000	59,537,000	2,263,000	3.8	58,792,000	3,008,000	-	56,660,000	2,877,000	-	
金沢	64,537,000	63,057,000	1,480,000	2.3	62,096,000	1,268,000	1,173,000	61,354,000	971,000	732,000	
港北	82,132,000	80,318,000	1,814,000	2.3	74,513,000	5,219,000	2,400,000	73,518,000	4,851,000	1,949,000	
都筑	70,271,000	69,534,000	737,000	1.1	67,336,000	1,339,000	1,596,000	67,788,000	339,000	1,407,000	
西部	26,168,000	25,354,000	814,000	3.2	24,628,000	506,000	1,034,000	24,206,000	420,000	728,000	
栄第一	14,500,000	14,316,000	184,000	1.3	14,206,000	294,000	-	14,064,000	252,000	-	
栄第二	55,156,000	54,982,000	174,000	0.3	51,685,000	2,071,000	1,400,000	51,331,000	2,256,000	1,395,000	
計	593,005,000	578,388,000	14,617,000	2.5	550,555,000	23,180,000	19,270,000	542,350,000	19,834,000	16,204,000	

オ 工場排水前処理量

工場排水処理場名	平成26年度実績	平成25年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増 △ 減率	
鳥 浜 第 一	475,000 ^{m³}	505,000 ^{m³}	△ 30,000 ^{m³}	△ 5.9%	
福 浦	124,120	127,880	△ 3,760	△ 2.9	
計	599,120	632,880	△ 33,760	△ 5.3	

カ し尿等処理量

汚泥資源化センター名	平成26年度実績	平成25年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増 △ 減率	
南 部	33,551 ^{m³}	44,299 ^{m³}	△ 10,748 ^{m³}	△ 24.3%	
計	33,551	44,299	△ 10,748	△ 24.3	

キ 浄水場汚泥処理量

汚泥資源化センター名	平成26年度実績	平成25年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増 △ 減率	
南 部	2,882 ^t	3,300 ^t	△ 418 ^t	△ 12.7%	
計	2,882	3,300	△ 418	△ 12.7	

ク 水洗便所改造助成金及び貸付金

区 分 種 別	平成26年度実績		平成25年度実績		比 較			
	件数	金 額	件数	金 額	増 △ 減		増 △ 減率	
					件数	金 額	件数	金 額
水洗便所改造 助 成 金	13	675,000 ^円	10	498,160 ^円	3	176,840 ^円	30.0%	35.5%
水洗便所改造 資 金 貸 付 金	8	3,125,000	7	2,591,000	1	534,000	14.3	20.6

ケ 下水道使用料徴収方法別件数

徴収方法	平成26年度実績	平成25年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
納付制	422,627 ^件	412,751 ^件	9,876 ^件	2.4 [%]	
口座振替制	1,310,141	1,300,712	9,429	0.7	
計	1,732,768	1,713,463	19,305	1.1	

(2) 事業収入に関する事項

種別	平成26年度		平成25年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業収益	105,009,700,005 ^円	76.8 [%]	60,765,098,780 ^円	54.6 [%]	44,244,601,225 ^円
営業外収益	31,390,222,535	22.9	49,941,558,544	44.9	△18,551,336,009
特別利益	424,088,836	0.3	505,660,295	0.5	△81,571,459
計	136,824,011,376	100.0	111,212,317,619	100.0	25,611,693,757

(3) 事業費に関する事項

種別	平成26年度		平成25年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業費用	102,197,982,177 ^円	80.7 [%]	82,174,077,663 ^円	81.2 [%]	20,023,904,514 ^円
営業外費用	17,539,239,086	13.9	18,399,160,721	18.2	△859,921,635
特別損失	6,842,760,985	5.4	629,341,632	0.6	6,213,419,353
計	126,579,982,248	100.0	101,202,580,016	100.0	25,377,402,232

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
随意契約	平成 26. 8. 26	2,385,720,000 ^円	南部処理区新磯子幹線下水道整備工事 (その2)	西松・福田・森本建設共同企業体
随意契約	26. 10. 10	1,046,520,000	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整備工事(その3)	鹿島・五洋・松尾建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	26. 11. 25	1,160,460,000	北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備工事(その4)	戸田・岡田建設共同企業体
一般競争入札 (総合評価)	27. 1. 13	1,330,603,200	川向ポンプ場発電設備工事	株式会社安川電機 横浜営業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

平成25年度末残高	平成26年度中発行額	平成26年度中償還額	平成26年度末残高
861,006,224,874 ^円	57,691,000,000 ^円	97,005,085,367 ^円	821,692,139,507 ^円

イ 一時借入金

年度末現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 平成26年度から、地方公営企業会計制度の改正に伴い、新たな会計基準に基づいて財務諸表等を作成しています。

イ 他会計負担金及び他会計補助金には、平成28年度予算において精算するものを含んでいます。

ウ 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、以下のとおりです。

- (ア) 水洗便所改造資金貸付金 6件 1,151,550円(条例第7条第3号による)
- (イ) 損害補償求償金 1件 1,834,140円(条例第7条第3号による)